

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果				
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額							
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降						
1	10	企財	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	地域公共交通運行継続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等に加えて、物価高騰の影響を受ける一方、直ちに価格転嫁することが難しい県内地域公共交通事業者に対して、物価上昇に応じた運行継続のための支援金を追加で給付する。	乗合バス、タクシー事業者への支援金	乗合バス事業者、タクシー事業者	R6.1	R6.3	129,000	129,000	61,149,000	61,149,000	-	61,149,000	61,149,000	-	補助実績 乗合バス事業者:25者 タクシー事業者:386者	燃料費高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して支援金を給付したことで、地域公共交通の維持が図られた。		
2	26	総務	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	私立学校運営費補助(私立学校光熱費等高騰対策支援補助)	物価高騰等の状況に鑑み、保護者に追加負担を求めると不安定な学校運営に資するため、私立学校に対して光熱費等の価格高騰分の補助を実施する。	光熱費等の高騰分の6か月相当分	運営費補助金の対象である私立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校)	R5.12	R6.3	150,446	150,446	102,398,850	102,398,850	-	102,398,850	102,398,850	-	運営費補助金対象校の光熱費等の負担軽減の実施	物価高騰等の状況に鑑み、保護者の追加負担を求めると不安定な学校運営に寄与した。		
3	11	危防	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	LPガス料金負担軽減補助事業費	コロナ禍におけるLPガス料金の高騰に対応するため、LPガスを県内で利用する一般消費者等(以下「一般消費者等」という。)の負担の軽減、都市ガス使用者との不公平感解消	一般消費者等に対する補助、実績報告受付等業務委託費等	一般消費者等	R5.10	R6.4以降	3,590,503	3,590,503	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中	
4	12	環境	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	中小企業等省エネルギー対策支援事業費(緊急対策種)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、エネルギー価格の変動に対応する中小企業等の体質改善とCO2排出削減のため、緊急対策種として、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R6.1	R6.4以降	1,562,098	1,562,098	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中	
5	13	福祉	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設への負担軽減措置として、光熱費、燃料費及び食料費の高騰に係る経費を補助する。	補助金	高齢者施設等	R5.12	R6.3	1,589,901	1,589,901	672,232,369	672,232,369	-	672,232,369	672,232,369	-	エネルギー価格等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設の負担軽減措置として、光熱費、燃料費及び食料費の高騰に係る経費を補助した。結果、物価高騰を理由に廃止した施設等はなかった。	新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる高齢者施設の負担軽減措置として、光熱費、燃料費及び食料費の高騰に係る経費を補助した。結果、物価高騰を理由に廃止した施設等はなかった。		
6	15	福祉	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	保育所等物価高騰対策給付事業	原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、当面の激変を緩和するため、光熱費(高圧電力代、ガス代)及び食料費の高騰に係る経費を、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。	補助金	保育所等	R6.1	R6.3	242,656	242,656	82,928,000	82,928,000	-	82,928,000	82,928,000	-	補助金交付市町村:52市町(補助施設数2,080施設) (内訳) 【光熱費】 ・高圧電力代 補助金交付市町村:43市町(補助施設数520施設) ・ガス代 補助金交付市町村:50市町(補助施設数1,580施設) 【食料費】 補助金交付市町村:50市町(補助施設数1,563施設)	保育所等における光熱費及び食料費について、公道価格において措置されない急激な物価高騰への補助が行われ、事業者の負担軽減及び安定した経営に寄与した。		
7	16	福祉	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の運営経費の一部を補助する。	光熱費、食料費に対する補助	児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム等	R5.12	R6.3	19,389	19,389	17,857,100	17,857,100	-	17,857,100	17,857,100	-	補助施設:82施設	運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の負担を軽減し、施設の適切な運営が図られた。		
8	17	保健	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	一般公衆浴場経営安定化対策事業	物価統制令により入浴料金の最高限度額が統制され、料金を自由に設定できず、光熱費高騰分を価格転嫁することができない一般公衆浴場に対し、コロナ禍における物価高騰対策事業として所要額を補助することにより、光熱費等高騰により経営難にある一般公衆浴場の経営の安定化を図る。	補助金2,046千円	一般公衆浴場経営者	R5.12	R6.3	2,046	2,046	1,833,600	1,833,600	-	1,833,600	1,833,600	-	一般公衆浴場30施設に補助金を交付	光熱費等の高騰により経営難にあった一般公衆浴場の経営の安定化を図ることができた。 光熱費等高騰を理由とするR5廃業施設数:0		
9	27	保健	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	病院等光熱費等高騰対策支援事業費	光熱費等の価格上昇分を補助することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の病院等への直接の影響を緩和し、医療提供における環境の維持を図る。	補助金	病院等	R5.12	R6.3	2,392,143	2,392,143	43,720,153	43,720,153	-	43,720,153	43,720,153	-	支援金を交付した病院、診療所、施術所の数 103	物価高騰により影響を受ける医療機関へ、計43,720千円の一時的支援を行うことで、医療提供体制を確保することができた。		
10	18	産労	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	トラック運送事業者燃料価格高騰支援事業	トラック運送事業者は、荷主への交渉力が弱く、必要なコストに見合った対価を収受しにくい状況にある。 中小企業庁の価格交渉促進月間のフォローアップ調査によると、調査対象27業種の中で運輸業が最も価格転嫁ができていない。 こうした中、原油価格の高止まりや円安による燃料費の高騰によりトラック運送事業者は厳しい経営環境にある。 このためトラック運送事業者へ原油価格高騰に対する緊急支援を行う。	燃料費高騰分の支援を実施。	トラック事業者等(県内貨物自動車運送事業者)	R6.2	R6.4以降	2,328,000	2,328,000	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中	
11	19	産労	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	原材料価格高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰等に伴う原材料価格の高騰に対応した経営体質改善を促すため、原材料の転換や使用量削減に関し、県が派遣する専門家や認定支援機関の助言に基づいて中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。	専門家派遣費用、補助金、事務費	中小企業等	R5.12	R6.4以降	518,426	518,426	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中	
12	20	産労	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	特別高圧受電事業者等支援事業	国はエネルギー価格の高騰から家庭や企業の負担を軽減させるため、低圧・高圧電力における電気料金の低減を図る支援を行っているが、特別高圧については支援の対象外となっている。そのため、特別高圧の電気料金単価が高圧に比べて高い水準にあり、当該電力を受電している事業者の負担となっている。 コロナ禍の影響が長引く中、このような電力・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者負担を軽減させるため、特別高圧電力を使用する県内中小企業等に対し、緊急的措置として支援を行う。	特別高圧電力を使用している中小企業等への補助金、事務経費等	特別高圧電力を使用している工場・工業団地の中小企業等及び施設等(オフィスビル)にテナントとして入居している中小企業等	R6.1	R6.4以降	944,000	944,000	-	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中
13	21	産労	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	特別高圧受電事業者等支援事業(商業)	電力・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減させるため、特別高圧電力を使用する県内大型商業施設にテナントとして入居している中小企業等に対し、緊急的措置として支援を行った。	特別高圧電力を使用している中小企業等への補助金	特別高圧電力を受電している県内大型商業施設にテナントとして入居している中小企業等	R6.1	R6.4以降	89,000	89,000	-	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中
14	22	農林	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	卸売市場物価高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰に対しては令和5年1月から国の「電気・ガス価格高騰緩和対策事業」による負担軽減が実施されているものの、高圧電力を利用する市場においては、国施策に加え、緊急措置を十分に行うことができていない。このため、緊急措置として高圧電力を利用する卸売市場の電気料金の一部を補助する。	補助金	電気料金の増加が認められる高圧電力を利用する卸売市場	R5.12	R6.3	66,196	66,196	54,533,000	54,533,000	-	54,533,000	54,533,000	-	・電気料金の増加が認められる高圧電力を利用する卸売市場13市場を支援	・市場の安定的な運営による食の安定供給が図られた。 (経営悪化による廃止卸売市場数:ゼロ)		
15	23	農林	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	県産農産物販売促進特別対策事業	食品関連事業者等が行う県産農産物キャンペーンの実施を支援することにより、県産農産物の販売促進及び消費拡大を図るとともに、物価高騰の影響を受けている消費者の負担軽減を図る。	補助金、その他事務経費	直売所、量販店等	R5.12	R6.4以降	304,894	304,894	-	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中
16	24	農林	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業	施設園芸農家の、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を軽減するため、省エネ型施設園芸産地への転換を図る。	燃料使用量の削減に必要な省エネ機器・資材等の導入経費	燃料を使用した加温施設を有し、燃料削減計画に取り組み施設園芸農家	R6.1	R6.4以降	246,750	246,750	-	-	-	-	-	-	-	-	令和6年度へ繰越して事業実施中	令和6年度へ繰越して事業実施中

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)						事業実績	効果		
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額		令和5年度	令和6年度以降			令和5年度	令和6年度以降
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降						
17	25	農林	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	施設園芸電気料金緊急支援事業	コロナ禍の原油価格・物価高騰により施設園芸の生産費用に占める電気料金割合が増大している中、環境にやさしいヒートポンプを使用する生産者の電気料金を補助することで、経営が安定しヒートポンプを使用する施設園芸が定着する。	需用費、役務費、補助金	ヒートポンプを使用し、かつ高圧電力を使用している施設園芸生産者	R5.12	R6.3	22,635	22,635	20,180,404	20,180,404	-	20,180,404	20,180,404	-	申請者16戸へ補助金を交付 20,180,404円	電気料金の高騰分について補助することで、生産を維持することができ、廃業者が0戸となった。		
18	28	農林	R5.12補(5号)	推奨事業メニュー	配合飼料等高騰緊急対策事業	コロナ禍における原油高騰等により、配合飼料流通コスト、自家配合用原材料価格が上昇・高止まりし、畜産農家の経営を圧迫しているため、その購入費の一部を助成し、経営の維持を図る。	配合飼料及び自家配合用原材料(とうもろこし)の購入費の一部を助成	県内畜産農家	R5.12	R6.3	513,350	513,350	513,350,000	513,350,000	-	513,350,000	513,350,000	-	補助対象農家 延べ747戸 補助対象数量 配合飼料購入数量 201,044.06トン とうもろこし購入数量 593.7トン	達成目標「飼料高騰を原因とする畜産農家の廃業者数ゼロ」に対し、該当する廃業農家は0戸。		